

◆地域活動

漁船漁業魚種（ソデイカ）の拠点産地認定

水産海洋技術センター 紫波俊介
水産課 善平綾乃 平安名盛正

1. 目的

県では「定時・定量・定品質」の出荷原則に基づく安定的な出荷ができる産地を形成し、市場に信頼されるおきなわブランドの確立のため、拠点産地認定を実施しており、今年度より公庫がおきなわブランド振興基金を設け、同目的達成がより促進される環境となった。

また、今回の糸満市ソデイカ拠点産地認定は漁船漁業対象種で初めての試みであり、漁船漁業は出荷原則に余りなじまない為、認定取得が難しいこと、しかしながら同認定取得は今後糸満市への市場移転構想の可能性を広げることから、同取組に積極的に支援を行った。

2. 方法と結果

（1）事前調整会議

①8月20日

糸満漁協にて糸満市、糸満漁協、水産課栽培流通班、当職が集まり、栽培流通班より、おきなわブランド振興基金の説明、拠点産地認定手順について説明を受けた。漁協市場への水揚げだけで無く、民間業者への浜売りまで同基金・拠点産地認定になる事から、漁協が主体的に動くことについては、ペンディングとなった。

②9月2日

糸満漁協加工場にて大城加工課長と調整。県の意向、市の動向と漁協実行体勢について意見交換。

③9月25日

糸満漁協にて糸満市、糸満漁協、水産課栽培流通班、当職が集まり、市として拠点産地認定を今年中に取得する事となった。民間ソデイカ加工業者の意向も聞き取るため、産地協議会開

催前に関係加工業者を呼び、公庫より基金の説明を行う事とした。

④10月8日

糸満漁協にて、糸満漁協、関係加工業者、糸満市、当職が集まり、基金説明と拠点産地認定について意見交換を行い、拠点産地認定の取組には皆賛成で、今後市事務局から関係者に対して依頼される資料については漁協仲本総務課長が代表して作成する事となった。

（2）産地協議会

10月21日設立・開催。拠点産地育成計画書は漁業技術の改善に鯨類食害防止を上げる等追記し、承認。

（3）認定

10月2日農林水産部調整会議幹事会、9日農林水産部調整会議に出席、計画書説明を行い、拠点産地認定が了承された。

（4）周知等

①10月20日上原裕常糸満市長、金城宏組合長、大嵩ソデイカ生産部会長、新垣哲二漁業士等14名が出席し拠点産地認定式が執り行われ、漁協・豊見城高校生インターンシップ生と飾り付け作業などを行った。

②おきなわ健康あいらんどに拠点産地認定を記載した。

3. 考察

ソデイカは資源状況が判らないため、安定生産にはその把握、また鯨類食害等漁業被害の防止、保蔵方法の確立が課題である。今後センター内部や関係機関と連携を図りながら、解決の糸口を探りたい。

また、ソデイカが今季も高騰したため、加工業者の買い付け等の運転資金に、同基金が活用

され、本取組が糸満ソデイカ加工業の経営安定に大きく寄与することとなった。



漁協・公庫による加工業者に対する説明会



産地協議会



大高部会長が漁獲した展示用ソデイカ

ソデイカの産地 糸満を拠点認定 県、品質管理を評価

県は20日、ソデイカ（セーイカ）の拠点産地に糸満市を認定した。ソデイカの拠点産地認定は県内で初めて。県全体の約2割を占める生産量や、糸満漁協ソデイカ生産部の鮮度を保つ自主的な取り組みなどを評価した。

同日、県農林水産部の玉城肇農務村基盤統括監から認定証を受けた糸満市の上原裕常組長（同2人目）ら20日。

市長は「ワミンチユの街としての魅力を上げて地域活性化につなげた」と話した。2013年の糸満市のソデイカ生産量は4万2千トン。県全体（2007年）の2割を占める。大高博正ソデイカ生産部会長によると、今年にはソデイカ漁が解禁された11月初旬から体長の大きなイカが多く、水揚げは順調という。同部会はソデイカを漁獲

認定証を受けた上原裕常市長（前右から3人目）と金城宏組長（同2人目）ら20日。

同部会長によると、今年にはソデイカ漁が解禁された11月初旬から体長の大きなイカが多く、水揚げは順調という。同部会はソデイカを漁獲



拠点産地認定式後、功労者の糸満漁協仲本総務課長欠席を惜しみつつ、懇親会